

(別紙)

平成20年論文式試験用配付法令基準等一覧

会計学

会社法関係

会社法（抄録） 第2編 株式会社 第5章 計算等
会社計算規則

金融商品取引法関係

金融商品取引法（抄録） 第1章 総則・第2章 企業内容等の開示
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則
中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則

企業会計審議会による会計基準（前文及び様式を除く。注釈を含む。）

企業会計原則
連結財務諸表原則
外貨建取引等会計処理基準
中間連結財務諸表等の作成基準
連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準
研究開発費等に係る会計基準
退職給付に係る会計基準
税効果会計に係る会計基準
固定資産の減損に係る会計基準
企業結合に係る会計基準

企業会計基準委員会による会計基準（結論の背景と設例を除く。）

企業会計基準第1号 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」
企業会計基準第2号 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
企業会計基準第3号 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」
企業会計基準第4号 「役員賞与に関する会計基準」
企業会計基準第5号 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」
企業会計基準第6号 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」
企業会計基準第7号 「事業分離等に関する会計基準」

- 企業会計基準第8号 「ストック・オプション等に関する会計基準」
- 企業会計基準第9号 「棚卸資産の評価に関する会計基準」
- 企業会計基準第10号 「金融商品に関する会計基準」
- 企業会計基準第11号 「関連当事者の開示に関する会計基準」
- 企業会計基準第13号 「リース取引に関する会計基準」
- 企業会計基準第14号 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」

（会計学は午後の部で配付します。）

監査論（付録を除く。）

- 品質管理基準委員会報告書第1号 「監査事務所における品質管理」
- 監査基準委員会報告書第1号 「分析的手続」
- 監査基準委員会報告書第3号 「経営者による確認書」
- 監査基準委員会報告書第5号 「監査上の重要性」
- 監査基準委員会報告書第8号 「他の監査人の監査結果の利用」
- 監査基準委員会報告書第9号 「試査」
- 監査基準委員会報告書第11号 「違法行為」
- 監査基準委員会報告書第13号 「会計上の見積りの監査」
- 監査基準委員会報告書第14号 「専門家の業務の利用」
- 監査基準委員会報告書第15号 「内部監査の実施状況の理解とその利用」
- 監査基準委員会報告書第19号 「確認」
- 監査基準委員会報告書第22号 「継続企業的前提に関する監査人の検討」
- 監査基準委員会報告書第24号 「監査報告」
- 監査基準委員会報告書第25号 「監査役若しくは監査役会又は監査委員会とのコミュニケーション」
- 監査基準委員会報告書第27号 「監査計画」
- 監査基準委員会報告書第28号 「監査リスク」
- 監査基準委員会報告書第29号 「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」
- 監査基準委員会報告書第30号 「評価したリスクに対応する監査人の手続」
- 監査基準委員会報告書第31号 「監査証拠」
- 監査基準委員会報告書第32号 「監査業務における品質管理」
- 監査基準委員会報告書第33号 「監査人の交代」
- 監査基準委員会報告書第34号 「関連当事者の監査」
- 監査基準委員会報告書第35号 「財務諸表の監査における不正への対応」

監査基準委員会報告書第36号 「監査調書」
財務諸表等の監査証明に関する内閣府令・同ガイドライン（様式を除く。）
倫理規則

企業法

会社法
会社法施行令
会社法施行規則
会社計算規則
商法（抄録） 第1編 総則・第2編 商行為
商業登記法
金融商品取引法（抄録）
第1章 総則
第2章 企業内容等の開示
第2章の2 公開買付けに関する開示
第2章の3 株券等の大量保有の状況に関する開示
第2章の4 開示用電子情報処理組織による手続の特例等
第6章の2 課徴金
第7章 雑則
第8章 罰則

租税法

所得税法
法人税法
消費税法

民法

民法
借地借家法
消費者契約法
利息制限法
仮登記担保契約に関する法律